

中田宏・横浜市長のブレイン研究

- 「中田市政を考える会」準備会の論文を手がかりに -

平 智之（横浜市立大学商学部教員）

はじめに

2003年2月8日の緊急シンポジウムを契機に、短期間で急速に発展した「横浜市立大学を考える市民の会」（「市民の会」と略す）のホームページにも特段の扱いで掲載される、「中田市政を考える会」準備会の発表した小論文「構造改革論者・中田市長の目指すもの」（2003年2月、「中田批判論文」と称す。<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/forum0.htm>）は、「市民の会」の発足と歩調をそろえるように、3月に入って横浜市内の諸団体に大部な資料付きで送付されたものだという。私が、その存在を知ったのは3月12日に、ある同僚のホームページをブラウズしているときであった。そこに、特に目を引く訳ではないが「参考になる」とされた新着文書のリンクを何気なくクリックして読み始めた私は、途中で「これは只物ではない！」と直感し、「相当の学者が、職業的に長い時間をかけて研究した成果の一部だろう」とすぐに推測できたのである。

さっそく、どこから入手したものかを、その同僚からたどっていくと、わが教員組合に送付されたものであることはすぐ分ったが、その文責者の「中田市政を考える会」準備会なるものの「正体」や執筆者は分らずじまいだった。このままでは、どんな良いことが書かれてあっても、いわゆる匿名の「怪文書」であるので、まともに取り上げられるものではなかった。ところが、私の「聞込み」の結果、まもなく、すでに現代日本の社会科学的な研究では、定評のある成果を挙げているグループが関係しているようだということが分かり、「なるほど、あのグループなら！」と得心がいったのである。そこで、これは横浜市大という大学発で紹介・普及しても道義的な非難などは招かないという確信もわいたので、ただちに「市民の会」ホームページの前身はじめ、他の同僚のホームページにも同文書の掲載を依頼し大々的に普及した訳である。さっそく一読してその意義を理解した教員の手により、紙の文書のPDF形式が自発的にテキスト化されたり付記のリンクも機能するようにされるなど、かなりの反響を市大の内外に巻き起こしたのである。

それから1ヵ月たつが、まだ「中田市政を考える会」が正式に発足したという情報は得ていないので、「覆面グループの正体」を憶測で詮索する訳にもいかず、反響とともにさまざまな問合せも私の耳に届いている。そこで、本稿では、「中田批判論文」でも一通り触れられている中田宏・横浜市長を取り巻くブレインに関する情報を補足することを主目的として、同論文の意義と内容を解説することにしたい。

「中田批判文書」の全般的な意義

私が「中田批判文書」を読んで膝を打った理由としては、中田宏氏が衆議院議員時代から松下政経塾の同窓生や関係者を糾合して、ニュージーランドの新自由主義的改革をモデルとした研究会を各種開催してきたことが、この間「大学改革」との関連で全国的に大学人が注目してきたのに符合することばかりではない（たとえば、辻下徹・北海道大学教授のホームページ掲載の諸論文<http://ac-net.org/doc/00c/nz.shtml> <http://ac-net.org/dgh/99b30-newzealand.html> <http://ac-net.org/dgh/99b29-newzealand.html>）。

むしろ、私にとっては、鋭い分析眼と筆致で「市立大学の今後のあり方懇談会」（「あり方懇」と称す）とその橋爪大三郎座長（東京工業大学教授）の反動的役割を暴露してきた、佐藤真彦氏（横浜市大教授、<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/page035.html>）や荻原昭英氏（市大 1952 年卒、神奈川県庁 OB、<http://yoogi53.hp.infoseek.co.jp/essay266.htm>）と同様に、「なぜ東工大の宗教社会学の教授などを『あり方懇』の座長に連れて来たのか長いこと疑問だった」（荻原氏）という「謎」が氷解していくように思えたのである。中田市長が誕生する前後を通じ、彼を取り巻く人脈が実名とその解説によって白日の下にさらされ、私が「あり方懇」の直接、間接の見聞で得ていた感覚や知識が一つにつながり、その政治的背景と目的意識が明確に浮かび上がってきた。「目からウロコが落ちる」とはまさにこのことであり、最近の研究では得がなくなった「知的興奮」を覚えた。その結果、横浜市政の権力を握った彼らは、従来の研究の路線に、その「生けにえ」として市立大学、市民病院、公的住宅供給に対する三大「あり方懇」路線を、政策的目標として早々に着手したことが、みごとに暴露されたのである。

中田市長自身、そして橋爪座長、および彼らの登場 1 年前から、市大の「大学改革」を標榜して違法かつ越権的な諸措置を強行してきた池田輝政・市大総務部長（局長待遇の理事を経て 2003 年 4 月より泉区長に転出）に関する事柄は上記の諸文書と、佐藤氏の別の文書<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac.jp/page036.html>と拙稿の「第 3 回あり方懇傍聴記」<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/2002/arikon3.htm>ご参照いただきたい。本稿では、中田ブレインの諸氏のなかで、私が多少なりともその人物を実際に確認した、他の 2 人の有力メンバー、南^{みなまなぶ}学と森谷伊三^{もりや いさお}男（「中田批判文書」中の「伊三郎」は誤り）の両氏について、若干の資料に基づいた客観的なコメントを加えることにとどめたい。

南学参与の市大事務局在任中の「業績」とその後

「中田批判文書」でも適切な紹介がされている南学参与（静岡文化芸術大学助教授）は、元横浜市職員だったのみならず、10 年ほど前に横浜市大総務課に「ユニークな係長」として在職しており、その当時を知る市大の教授クラスには、南氏が中田市長のブレインとなった昨年来、すでに注目されていた存在であった。特に、中田市長の情報公開政策のおかげで、横浜市役所のホームページ上の中田市長のページ<http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/>に「行動記録」が公開された。私がそれに気づいた昨秋に閲覧すると、たとえば以下の実際の記録のように、もう 1 人の元市職員の参与で都市設計家の北沢猛氏（東京大学助教授、<http://ud.t.u-tokyo.ac.jp/members/kitazawa/kt.html>）と帯同して、週 1 回内外で頻りに中田市長と会談しているのに、私は注目していた（前月分まで掲載されるので、2003 年 3 月分を改めて閲覧すると、助役らと 17 日と 24 日に会談しているし、市幹部で構成する都市経営戦略会議などにも出席しているのは間違いはない）。

〔2002 年〕9 月 30 日(月)

【午前】

- a.. 大澤財政局長
- b.. 北沢猛参与及び南学参与
- c.. 総務局石阪エンジンルーム担当理事
- d.. 総務局打合せ

南氏の約3年の市大在職中に関しては、目立った職員だったので、私の手元にかかなりの彼の実名入りの資料が残っていた。それを引っ張り出して記憶も交えて顧みるに、「あり方懇」の路線と答申に「南氏の影」を見て取るのは容易である。以下、それを跡づけよう。

(1) 南係長の市大着任と「リカレント講座」の開始(1991年度)

まず南氏が市大総務課に「調整担当係長」という、いわくありげな職名で総務局国際室から着任したのは、公式記録によれば1991年10月1日のことであった。^{*1}私の記憶では、南氏は東京大学教育学部卒業で、その数年前のバブル経済時代に流行した、アメリカ大学院への社会人留学を横浜市派遣で経験したという触れ込みだったと思う。このため、そのアメリカ仕込みの教育学・事情を披瀝するために、市大着任後3ヵ月たらずの1991年末には、早稲田大学で開催された社会人再教育(いわゆるリカレント教育)のための国際シンポジウムでの、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)からの報告を紹介し、早大のその構想にも触れている。その際、「事務局サイドから」と称して、「市大に対しては、横浜市がなぜ大学を持っているのか」を当時の高秀秀信市長から問われているとし、市大は「全国区の学生むけ教育と研究をやっているが、より直接的な市民むけ……研究・教育的貢献等も重要不可欠になってきている」とコメントしていることが重要である。^{*2}とい

うのは、前段の文言は、その10年後に高秀氏を破って市長に就任した中田氏が昨年9月の「あり方懇」発足時の挨拶で述べているし、後段は私が傍聴した第3回「あり方懇」で池田理事が盛んに口にしていたフレーズだからである。これは、偶然の一致なのだろうか？

ともあれ、1992年の年が明けると、南氏の構想は急速に実現し、初めての「市大リカレント講座」と銘打って「生涯にわたる発達と健康」のテーマで、2月からのわずか1ヵ月半で実に50時間もの集中連続講座が実施され、南氏自身も「生涯学習と大学の役割」「米国外事例研究と日本での展開」のテーマで計4時間の講義にも立っている。^{*3}さらに、これと合わせて2月7日には、教員対象の「生涯学習(継続的高等教育)と大学」というシンポジウムを開催し、南氏自ら「主旨説明」を行なって教員の「啓蒙」に当たっている。特に、前述の早大担当者(南氏の東大教育学部の先輩、山住正己・東京都立大学人文学部長(のち同大学長、本年2月逝去))を招請して、リカレント教育の先進例を紹介している。^{*4}

以上の実績を挙げた上で、南係長は着任半年たらずの1992年3月にはその年度の締めくくりとして、彼の総合的な「市大生涯教育体系」を報告する機会を得ている。そこでは、当時実施中の生涯教育プログラムが数種類あるが、これを拡充する必要性として特に「公立大学としての存在意義(研究成果の地域への還元)が問われている(特に財政事情が悪化しているので、【大都市横浜の - 引用者、以下同じ】ステイタスシンボルとしてのみで

1*横浜市立大学『Y.C.U 学報』第15号、1992年2月15日。

2*「生涯センター計画推進専門委員会からの報告とご提案」、1991年12月20日。

3*横浜市立大学リカレント講座「生涯にわたる発達と健康」、1991年12月。

4*横浜市立大学生涯センター計画推進専門委員会「生涯学習(継続的高等教育)と大学」、1992年1月。

は受け入れられない」と、まさに「あり方懇」答申とまったく同じ問題意識を強調している。そして、「大学をめぐるパラダイムの転換」を標榜して、当時はまだ聞き慣れなかったカタカナ英語の「センター・オブ・エクセレンス」「ユニバーシティ・エクステンション」「プロフェッショナル・スクール」などを駆使して、市内・県内の諸大学の「コンソーシアム」（連合体）として「ユニバーシティ・プラザ」構想をぶち上げている。^{*5}奇しくも、今般の「あり方懇」答申には、これらの類義語がわざわざ説明の注付きで散りばめられる「学術趣味」があるのは周知の通りである。かくて、翌1992年度には、これらを横浜市の政策課題に昇華すべく南係長の努力は続くのである。

(2) 南係長の「ユニバーシティ諸構想」と「横浜2010年総合計画」（1992年度）

1992年度に入ると、就任第1期目の折返し点を迎え、2年後の再選をにらんだ高秀市長の政策プログラムともいえる「横浜2010年総合計画」の長期ビジョンの策定に向けて、市役所の各部局は大わらわとなる。市大事務局では、南係長がこの機を捉えて、前年度にぶち上げた彼の「ユニバーシティ諸構想」をこの全体構想に位置づけるべく、市大各部局に原案の提出を求めつつ、自己の構想を政策的に練り上げることに1年が費やされる。

興味深いことに、横浜市が市民向けに作成したパンフレットには、同計画の意義づけとして、人口がともに330万人前後で同規模なのを捉えて「ニュージーランドに匹敵する大都市横浜市」という、キャッチ・フレーズがあることである。^{*6}もちろん、現在の中田市長らの構想とは無関係だが、当時からすでに市官僚の一部にはニュージーランドの新自由主義的な改革がモデルとして意識されていたのかもしれない。

ともあれ、市大の水にも慣れた南氏の諸構想が市大事務局の2010年を目指した長期ビジョンの「原型」となったことは、その計画書から明らかである。すなわち、まず第1に、既存学部の改組拡充が本来的な目標とされ、特に商学部大学院の国際的改組、文理学部の大学院も含めた国際文化学部と理学部への改組、医学部の定員拡充と看護短大の新設などが掲げられる。これ以下が南氏の構想の中核であるが、第2に、研究のセンター・オブ・エクセレンス化として、既存の木原生物学研究所の舞岡移転と拡充、国際文化研究所や物理系・医学系の各研究所の新設などが打ち上げられ、第3に、横浜都心部でのユニバーシティ・プラザ設置とリカレント教育、産官学共同のためのエクステンション・センターの開設、医学部附属浦舟病院の改組策として救急医療と医師・医療関係者の再教育のセンター化、などの「知識資源の地域への還元・貢献」が提唱され、第4に、国際的かつ地域的な（グローバルとローカルを接合した「グローバル」なる新造語が使われる）大学間のコンソーシアムやリサーチ・センターなる新組織を追求する、等々のまだバブル経済の余韻が残る、今や「大風呂敷」としか言えない景気の良い壮大な構想が取りまとめられている。

^{*7}

そして以上の情報通信ツールとして、当時、大学レベルでアメリカから日本に波及しつ

⁵*南学「生涯学習の今後の展開について」、1992年3月19日。

⁶*横浜市企画財政局企画調整室「横浜2010年総合計画パンフレット」、1992年。

⁷*横浜市立大学事務局「新総合計画長期ビジョン各部局原案に基づく横浜市立大学像」、1992年。

つあったインターネットが学内 LAN と電子メールという形で、別に日本研究の蔵書データベース化などが並列的に提唱されている（ちなみに、市大 LAN の初期で電子メールが英数字のみで利用可能となったのは、この頃 1991 年からであったし、*8南係長は総務課内のパソコンを接続し独自の LAN を構築して誇っていたことが私の記憶に残っている）。

(3) 南係長の諸構想の仕上げと「あり方懇」路線の原型（1993 年度）

1993 年度には、「2010 年総合計画」の長期ビジョン策定を受けた「事業計画」の原案作成に市政全体の年間目標が移行する。市大事務局関係でも、南係長が得意のパソコン技術を駆使して作成した、前年度の一大プランの実施を目指した「フロー・チャート」や書式を変えた計画書などのコピーがいくつか残っているが、特に新味があるものではなく、いろいろとプランをいじっていた段階だったのであろう。

それよりも、大いに注目されるのは、前年 1992 年 6 月に、当時の高杉^{のぼる}学長の私的諮問機関として設置された「横浜市立大学に関する懇話会」が 5 回の審議を終えて、1993 年 4 月 30 日に高杉学長に対し「横浜市立大学の将来構想についての提言」を提出したことである。元学習院大学学長の木下是雄氏を座長とし、複数の他大学の現職学長や東京大学前総長を含む 11 名の委員で構成されたこの懇話会の提言は、A4 判 1 枚の実にシンプルなもののだが、前年の長期ビジョン上の計画の第一段階ともいえる構想をオーソライズしている。特に、文理学部の改組はじめの各学部・大学院の将来構想、特に専門的職業人の養成を目指す方向性、大学院・学部・研究所の研究と教育の国際化、生涯教育・リカレント教育などの地域貢献のための大学共同利用施設としてのユニバーシティ・プラザの都心部新設、の 3 点が主な内容であった*9。総じて、南氏が主導したプランのうち実現可能な部分を、1994 年度に完成する市の全体計画「ゆめはま 2010 プラン」に計上してもらうための、形式的なオーソライズ機関の答申といった印象を拭えない。

これにそって、大学院も含めた文理学部改組は 2 年後の 1995 年度に実現したが、他部局の改組は今もってほとんど実現していないし、目玉のユニバーシティ・プラザも、1994 年 10 月に MM21 地区での開設を経て現在の上下岡駅に移転した「アーバン・カレッジ」という形で、ビルの 1 フロアを賃借したりカレント講座の教室に化しているにすぎない。

その後は南係長の動向が知れる資料は少なくなり、1994 年度には私のファイルには見当たらなくなる。公式記録で確認できないが、おそらく南氏は前述の全体計画の完成を待たず 1993 年度をもって、2 年半の市大在任を終え他部局に異動したものと推測される。

以上の経過を見ると、南氏独自の一大構想は、市大本来の長年の懸案だった文理改組を別にすれば、ほとんど実現しなかったと評価できるが、その最大の原因はその後に深刻化した不況による横浜市財政の逼迫化にあったことは明らかである。この延長線上に、市の行財政への民間経営手法の導入を主張する中田市長が登場することになるが、この間の 10 年間に市職員から大学教員に転身して中田氏のブレインにもなった南氏は、市大の研究面

*8前掲『Y.C.U 学報』第 12 号、1990 年 12 月 26 日。

*9横浜市立大学に関する懇話会「横浜市立大学の将来構想についての提言」、1993 年 4 月 30 日。

での国際的な発展を期す諸事業はすっかり「忘却の彼方」に追いやり、もっぱらリカレント教育や地域の市民・子弟や企業のみにも貢献する「安上がりな高等教育機関」として市大を眺めるようになる。その「改革」のための手段として南氏が想起したのは、1992～3年に自ら担当した前述の「懇話会」であった。ただ、今度は学長ではなく中田市長の諮問機関として、きわめて権力的な存在として再編したのが今般の「あり方懇」だったと考えるのは、私のうがった見方であろうか？

(4) その後の南氏の「軌跡」と静岡文化芸術大学

その後、南氏は数年間は市職員としてどこかの部署に勤務し、わが商学部の大学院の非常勤講師を一時務めるなど市大とのコンタクトも保っていた。私自身は、南氏が市大を離れた後の接触は今もってないので、その後の彼の消息は、静岡県浜松市に2000年4月に開学した静岡文化芸術大学（文芸大と略す）の助教授に就任するため、横浜市役所を辞したという情報を大学院の会議で聞いたのみであった。ところが、昨春以降に、文芸大に在職のまま中田市長のブレインとなって市役所に舞い戻ったと聞いて驚いたのである。

したがって、これ以降は公私の資料は大変乏しく、ホームページや非公式情報に依拠するのみである。「中田批判論文」によれば、「南学参与は地方自治体の業務プロセスを標準化してコストの改善をはかるABC（活動基準原価計算）の専門家」^{*10}と紹介されているのに、私は意外な感を受けた。確かに、文芸大のホームページ中の文化政策学部所属の南助教授の「教員プロフィール」http://www.suac.ac.jp/japanese/030_dep/minami.htmlを見ると、研究分野は「自治体の経営（地域政策と組織運営）、大学の経営（地域との連携と経営）」、現在の研究課題は「公共サービスのコスト計算と経営手法」となっており、私が彼の専門と思っていた大学行政などの教育学自体は過去のものとなっている。非公式情報によれば、2000年頃に松下政経塾と一体のPHP総合研究所に接近し、その関係で当時の中田衆院議員と彼の周辺の同塾関係の人脈につながったようで、2001年11月には同研究所主催の「行政コスト把握にABC手法」というテーマで講演しているという。南助教授の少なくない担当科目も「地域と行政・文化」のようなもので、あるいは文芸大に赴任してから急速に行政と大学の経営上のABC分析に傾斜したのかもしれない。

注目されるのは、学生への「メッセージ」で「日本の大学は、若者中心だが、これからの大学は社会人の再教育、地域の課題解決のための研究教育活動などで、地域社会との連携を深めなければ、社会の支持も得られなく、経営も成り立たなくなる。これまでの常識にとらわれない大学のプログラムを考えたいと思います。」と述べていることである。これ自体は、市大在任中にまさに「有言実行」していたことだが、特に後段は、文芸大の設立の経緯を探れば、よりいっそう南助教授の「問題意識」が鮮明となる。

すなわち、文芸大はまだ日本の大学の設置形態では数少ない「公設民営」方式の、公立ではなくあくまで学校法人（私立）の大学である。すなわち、学校法人の理事長は石川嘉延・静岡県知事、学長は木村尚三郎氏（東京大学名誉教授と付記があるのも妙だが）である。石川理事長の言によると「時代を先取りし、静岡県と浜松市、そして地元産業界が協力して運営する」設置形態だという。市大「あり方懇」の諸委員のように、「よそ様の大学」の存在に無礼不遜な「難癖」をつける弊は避け、ここでのテーマにも外れるので、私

10*前掲「中田批判論文」、5頁。

の論評は割愛し文芸大ホームページの「大学概要」

http://www.suac.ac.jp/japanese/020_out/index.htmlを各自ご参照いただきたい。ただ、その下位リンクの「大学設置経緯」と「理事、評議員」を見ると、横浜市役所では今度は南参与と肩書きが変わる彼が前述の「メッセージ」で述べた大学像は、何のことはない勤務先の文芸大そのものだということがよく分かる。

すなわち、「大学設置経緯」によると、文芸大は、静岡県立短大の4年制大学昇格運動に淵源し、同県内とくに地元の浜松市の政財界からの要望に沿って、やはり同県は「あり方懇」を設置して公設民営形式の新大学設立の答申をまとめ、その座長で「タレント教授」だった高坂正堯・京都大学教授が、定年後の「天下り」先として文芸大の初代学長に予定されていた。ところが、高坂氏が設立前に死去したので、匹敵する人物として現在の木村学長を後継者として4年越しの設立準備の末、2000年度からの開学に漕ぎ着けたということである。まず、私どもの世代には、高坂氏や木村氏というと、1980年前後の大平正芳内閣から中曽根康弘内閣にかけて、いわゆる「臨調行革」路線という第1次の新自由主義的な「構造改革」の時期に、そのイデオログとなった右派学者文化人グループの有力者として記憶に留めている。第2次のその時代の現在は、まさに横浜市大の橋爪氏はじめ、道路公団の猪瀬直樹氏、郵政事業の田中直毅氏らの「先輩格」に当たる人物である。それだけでも歴史家の私には、文芸大の時代的な位置付けがよく分るような気がする。

また、「理事、評議員」に名を連ねるメンバーを概観すると、理事会には、県知事、浜松市長、大学関係者のほか、静岡・浜松の両商工会議所会頭やスズキ自動車の会長が就任し、評議員にはヤマハ関係者など、いわゆる「浜松財界」や静岡・沼津などの財界人が広く参加している。文芸大の学則は掲載されていないので、これら組織の権限は不明だが、文芸大はあくまで私立大学だからそのこと自体は問題はないかもしれない。しかし、市大の「あり方懇」答申が盛り込んでいる、独立行政法人化した場合の、市長指名の経営の長と教学面の学長の分離、学外者を含む学長選考や教員の人事委員会などの組織・人事項目に近い形なのではなかろうか。南参与の理念にかなう文芸大の実例が、中田ブレイン仲間の橋爪座長らに大きな影響を与えたとしても何の不思議でもない、私はにらんでいる。

森谷伊三男「あり方懇」委員の特異な市大財政分析

(1) 森谷公認会計士の業績と松下政経塾人脈

南参与の「研究」が予想以上に長くなったので、「あり方懇」において橋爪座長に並ぶ積極的な役割を演じた森谷伊三男氏については、諸制約から簡単に留めざるをえない。

森谷氏は中央大学商学部卒業後、会社勤めのかたわら公認会計士試験に合格し、個人会計事務所での修行を経て、ある監査法人に入社し、それが「日本初の全国規模の監査法人」のトーマツと合併した後、その幹部の代表社員として長く活躍し、昨年をもって定年を迎え現在はフリーの公認会計士らしい。昨年2002年の米国エンロン事件でもその機能がクローズアップされた国際的な監査法人としてのトーマツは、会計士補も含めれば公認会計士を2000名以上も国内30カ所以上の事務所で抱え海外展開も広く行ない、3000社以上の会計監査に関与し、森谷氏が専門とする学校法人監査も130法人も手がける、わが国を代表する大手会計事務所である。<http://www.tohmatsu.co.jp/outline/outline.html> もっとも、エンロンやワールドコム不正会計事件に加担したかどで、昨年8月に廃業したアメリカのアンダーセン会計事務所の世界的な従業員8万5000人には及ぶべくもないが、事件後にはト

マツの同国関係法人に営業譲渡を交渉中という報道もなされた。^{*11}結果は不明だが、トーマツの CEO もアンダーセンを「他山の石」とする年頭挨拶を上記ホームページに掲載している。したがって、森谷氏も単なる公認会計士ではなく、日本では大企業の重役クラスで政財界の利害を代弁する存在であることに注目しなければならない。

森谷氏自身は、若い頃の勤務先の手損保会社はじめの会社監査のほか、北里大学、山梨学院大学などの学校法人の監査、川崎市や東京・杉並区の監査委員を務め、私立学校と地方自治体の監査に地歩と経験を誇っている。また、最近では文部科学省の大学設置・学校法人審議会委員も務めたので、これらの実績で、とくに公立大学の財務・経営に学校法人の会計原則を持ち込むことを狙った「あり方懇」の委員にも任命されたのであろう。しかし、私の調査では経緯はよく分らないが、「中田批判文書」が断言するように、中田衆院議員を囲む松下政経塾人脈に連なっていたことが、橋爪座長の「片腕」として副座長格で中田市長から任命されたことは、まず間違いない。また、興味深いことに、川崎市の監査業務は任期を終えたいが、典型的な自治省（現総務省）官僚から大学教授を経て一昨年 2001 年 11 月に川崎市長に就任した阿部孝夫氏との関係も興味深い。

<http://www.city.kawasaki.jp/mayor-room/pages/profile.htm> 阿部川崎市長は、尊敬する人物に松下幸之助をあげ、ある文書では「福祉切捨て行革・民営化路線を導入、外国籍市民を『準市民』という等、ネオ・ナショナリスト的新自由主義政策を推進」と批判されている。わずか半年たらずで相次いで、神奈川県の大政令指定都市の各市長に就任した阿部氏と中田氏は、おそらく松下政経塾の人脈でつながっており（阿部氏はもちろん同塾生ではない）その 1 人に当の森谷氏も列すると思われる。

(2) 森谷委員の「あり方懇」での役割

森谷氏の経歴や人脈はこれくらいにして、拙稿も含め詳細なわが教員組合作成の「あり方懇傍聴記」が実質審議がなされた第 2 回以降すべて残るので、これに主に依拠して森谷氏の役割を跡づけておこう。<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/forum3.htm>

まず、昨年 2002 年 10 月の第 2 回懇談会では、森谷委員は大学自体の収支バランスのデータを見て、「病院を除く大学予算について、大雑把に言って 30 億の収入に対して 120 億の支出で、毎年 90 億の赤字を出している、大学に関わる公債残高（病院も含む）が 1000 億で、償還のために毎年 80 億が支出されている。これは異常だ、道路公団と同じだ。いくら立派な教育・研究をしているからと主張してもこれでは市民に納得してもらえない。」

^{*12}と大学の財務状況が危機的だと指摘した。これが、今般の「あり方懇」の大筋の問題意識や議論を規定した重要発言だったのはいうまでもない。

しかし、この森谷氏の発言に疑問や危機感をもった教員組合や教員が、資料や学生アンケートなどの送付活動を委員に行なったためであろう、11 月の第 3 回懇談会では、私が傍聴した限り森谷氏は以下のような「軟化」の姿勢も見せていた。

「【森谷委員は】前回は、職業柄、大学にも私企業的な効率性が要求されるという自説を強調していたと聞いていたが、今回もそれは随所に言及しつつも、横浜市に貢献

11* 『共同通信』、2002 年 03 月 12 日。

12* 横浜市立大学教員組合「第 2 回あり方懇傍聴記」（倉持和雄）、2002 年 10 月 24 日。

するためだけの大学に市大を位置づけるなら国際的な人材が輩出できなくなるので、市民の財政負担の問題との兼ね合いで困惑している、とかなり自説を修正したように思われた。その後の発言でも、千葉県が設置した上総アカデミア・パークの例を挙げ、そこでDNA研究所が開設されているが、それは県当局が世界のためにやると県議会でも提案し可決されたものだと、横浜市民に貢献するだけが市大の意義ではない、と……注目すべき意見を述べた。」^{*13}

ところが、12月の第3回懇談会では、森谷委員は、またもや市大財政は「異常事態」だと繰り返し強調し、市民へその情報公開を促すとともに、「商学部は名門で、自分が勉強してきたときにも憧れのあるところだった。しかし、今良い教育をするにはお金がかかる。

1つか2つの学部を残してその他は絞るべきではないか」^{*14}とやはり、市大の縮小合理化を主張する。おそらく、私が傍聴した限り、橋爪座長以外は傾聴すべき意見も少なくなかった、この回の議論の方向性に対して、委員全体に何らかの形で市長サイドや池田理事ら市大事務局からの「逆ネジ」が巻き直されたのではあるまいか。

そして、年が明けると、今回の「あり方懇」のハイライトとなる1月の懇談会で、すでに悪名高い「廃校も選択肢」を打ち出した「橋爪私案」が突如として提出された。

<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/doc03/zacho.pdf> それを引き出す露払いの役割をなしたのが、森谷委員の報告「横浜市立大学に関する財務分析」であった。

<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/doc03/moritani.pdf> 私の能力と紙幅から、その内容の紹介は割愛せざるをえないが、最後の結論部分で、森谷氏が記した文言「借入金（市債）残高は私立大学と比べ【横浜】市立大学は異常ともいえる借金漬け体質」（5頁、傍点引用者）という、センセーショナルな表現が独り歩きし、波紋を呼ぶことになった。すなわち、当日取材した神奈川新聞の記者が無知と軽率から、この「市債残高」をこともあろうに「横浜市大 累積赤字 1141 億円」と大見出しで誤報し「廃校も選択肢」という副見出しで翌1月17日付けの『神奈川新聞』1面の第2トップに報じたのである。

<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/doc03/kana0117.pdf>

これが、市大の教職員・学生にも大きな衝撃を呼び起こした以上に、それまで事態をほとんど知らなかった卒業生が驚き、かつ母校と自身が冒瀆・侮辱されたという憤りから、2月8日の緊急の「市大を考えるシンポジウム」に結実し、その成功を力にこの「市民の会」が結成されることになったのである。まさに、金銭面にしか価値観を置かない橋爪、森谷両氏らの新自由主義者は本来の意図を超えて、市大に関わる多数の人々の尊厳と誇りを傷つけ、広範な反「あり方懇」の世論を喚起して自ら「墓穴を掘った」のである。

それにもかかわらず、引回しと居直りを決め込む彼ら両人は、2月13日の答申案をまとめる第6回懇談会で、学内外世論の批判の中で「廃校」は優先順位を落としたが、「抜本的改革による市大存続のための条件」を示すことに力を注いだ。その目的の1つの条件として橋爪座長よりも森谷委員が最後まで固執したのが、市費の市大経常予算への繰入れ額の削減のための「数値目標」の強行的導入であった。その部分は「傍聴記」には以下のよ

13*横浜市立大学教員組合「第3回あり方懇傍聴記」（平 智之）、2002年11月25日。

14*同「第4回あり方懇傍聴記」（和仁道郎）、2002年12月17日。

うに、大変リアルに表現されているので、やや長文だがそのまま引用しよう。

「ここでかなり強硬派は森谷委員であった。『3年で半減、5年で収支均衡』が達成可能な目標かという座長の質問に、『可能でしょう』と答えると共に、彼は1140億円の市債残高の問題まで適切な返済計画を進めていくことも明示すべきだとまで主張した。市債残高については、市全体の問題として処理するという説明を受けても大学関連で発生したということは明示して欲しいと意見を述べるほど、市債残高の問題に固執していた。これに対して、塩谷委員は3年で半減というのは難しいのではないか、有馬委員は半減出来たとしても収支均衡というのは難しいのではないか、と疑問を呈した。川淵委員も医学部や病院に関して収支均衡をどういう基準でとらえるのか、大学と病院を一緒に論じることはできないのではないかと問題にした。そもそも何をもって赤字とするかについてもいろいろやりとりがあった。池田理事の受け答えなどをも踏まえ、結局、『3年後に大学については一般繰り入れ（現状でほぼ120億円）の半額、病院については医業収支均衡をめざす』というようにほぼまとまりがついた。」

*15

そして、2週間後の2月27日の第7回懇談会の後に、中田市長に提出された「最終答申」<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/forum0.htm>では、森谷氏の主張を全面的に受容した、以下の文言が実際に盛り込まれている。

「まず、財政面では、年度を区切った具体的な数値目標を設定すること。

学部等（病院を除く）の運営については、横浜市の一般会計からの繰入額を、3年後に、平成13年度実績の半分（約60億円）に圧縮し、5年後にはそれをさらに圧縮

して、収支均衡を達成する。」*16

この規定は、非常に重要な意味を2つの点で有すると私には思われる。1つは、「数値目標」を改革の中核に据えるのが「小泉構造改革」の手法であり、つい最近、政府の特殊法人等改革推進本部（本部長・小泉首相）は、独立行政法人に対し「経費総額を対前年度比でどれだけ減らせるかや、職員の削減人数、事業の終了時期などについて、数値目標を盛り込むことを求め」*17の方針を決定したということと、みごとに符合している。企業会計原則の行政組織への導入のイデオログの森谷委員が、市大財政に対する「数値目標」の導入に固執した動機はこれで十分理解できよう。

もう1つは、森谷委員が、3年後に市費繰り入れを半減せよと主張したのは、おそらくその時点での市大の独立行政法人化を見込んだ上のことであろう。というのは、国の「私学振興助成法」には「私学に対する公費助成は経常費の半分以上」とする旨の規定があるが、これを3年後の市大の法人化を想定して援用したのではあるまいか。それから2年後に市費繰入額をゼロにしろということは、その分を国庫補助に肩代わりさせ、不足分は授業料収入によって賄わざるをえないから、私学並みに大幅に学費を値上げすることが不

15*横浜市立大学教員組合「第6回あり方懇談会記録」（倉持和雄）、2003年2月13日。

16*市立大学の今後のあり方懇談会「市立大学の今後のあり方について 答申」、2003年2月27日、3頁。

17*『読売新聞』、2003年4月9日付。

可欠となる。すなわち、前述の静岡文化芸術大学のような公設民営の学校法人に等しいものにする、換言すれば事実上の「民営化」を森谷氏や南氏は目論んでいると思われる。

ところが、最近明るみに出たことだが、市大事務局は研究教育上のランキング的指標のねつ造をしたのと同じく、2002年度予算で国から横浜市に対して、大学と病院を対象に70億円近い地方交付税交付金、つまり国庫補助をすでに受領している事実^{*18}（すなわち、この国費投入を考慮に入れると大学と病院への市費の純繰入れ額は計240億円から170億円に減小する）を意図的に隠し、森谷氏の前述の財務分析もこの点に触れていないという「欺瞞性」がクローズアップされてきたのである。

以上のように、中田ブレインと市役所反動派が御用マスコミまで動員して、組織的、政治的なシナリオを立案し、まさに20年前に中曽根康弘首相と土光敏夫氏らが推進した臨調行革路線の「再来ミニ版」として標的としたのが大学や病院であり、その攻撃手法も分割民営化された国鉄に擬せられるのを知って、慄然とするのは私ばかりではあるまい。

むすびにかえて

最後に結論にかえて、「中田批判論文」が執筆された以降の、ますます中田ブレインの新自由主義的改革への「野望」が明確になり、これが市職員も含めた横浜市民の生活をいかに脅かすものかを、ごく簡単に触れて筆を置きたい。

まず、第1に、「中田批判論文」が重視している「新時代行政プラン」策定が、奇しくも「橋爪私案」発表と同じ日、2003年1月16日に中田市長の「役人の限界」発言で差し戻された問題は、市長自らとブレインの主導権により、3月18日に第1次案が発表された。<http://www.city.yokohama.jp/me/soumu/gyoukaku/shinjidai/shinjidai1.html>これは、経済学者でもある私から見ると、市大の「あり方懇」答申と同じく荒唐無稽なものである。市長権限の分権化は別としても、2500の行政業務すべての民営化が可能かを「外部評価」で測定する「民間化チェック」を行なうという、その結果次第で民営化するということは、市大・病院のほかの交通・水道・環境・警備などの現業部門ばかりか、戸籍・住民票・福祉・教育・徴税・選挙など市・区役所の本来業務なども民間委託される可能性がある、ということである。これは、彼ら新自由主義者のルーツの18～19世紀の「旧」自由主義経済学者が唱えたいわゆる「夜警国家」以下のものになり、突き詰めれば税金も役所も公務員も不必要となり、まさにニュージーランドよろしく「株式会社横浜市」化する可能性さえある。これらが、国民に基本的人権と生存権を保障した日本国憲法とそれを具体化した諸法に抵触する可能性は極めて大きい。

第2に、2月27日の市大の「あり方懇」答申提出の1ヵ月後の、3月26日に市立病院の「あり方懇」最終答申が中田市長に提出された。

http://www.city.yokohama.jp/me/eisei/byouinarikata/saisyuutousin_1.pdf新港湾病院から市大以外の他の市立病院を対象を拡げた最終答申の方は、市大のそれと論法や表現が瓜二つで、「最初にありき結論」を事務局と座長などが提示し、一般委員を引き回して強引に取りまとめた印象が強い。さらに、いっそう作文調の箇条書きのずさんさが市大版より強まり、

18*一楽重雄「あり方懇談会答申批判」、2003年3月23日。

<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/forum2.htm>

委員名すら明記されない形式上の問題を残すものである。また、3月13日には、最大の現業部門である市営地下鉄・バスについて「市営交通事業あり方検討委員会」が発足した。

第3に、中田市長就任1周年に当たる、4月8日には市長自ら「中田市政1年を振り返って 改革断行元年」と題する総括文書を発表した。

<http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/interview/2003/03040801.html> 1年間の実績をまとめた表付きのこの文書の内容は、「まずは意識改革 ~1年でできないものは5年たってもできない! ・この1年間、とにかく懸命に必死に全速力で走り続けた。」と標榜し、「1年目は改革の種をまいた」として、重点の1つに「時代にあわない事業は見直す」として上記の市大・病院などの「あり方懇」の実績を誇っている。そして、「2年目からは収穫をすすめる ~新しい種もまきながら、速いテンポで収穫」と抱負を述べている。一読して実感するのは、あたかも市長の任期が半分の2年であるかのように、強引さ、拙速さの印象を読む者に与えることである。これは、中田市長周辺が意識している「ニュージーランド改革」流の手法だけでなく、横浜市内外に彼らの最も危惧する市民と労働者の闘いが広がってきていることに対する焦りの表明と私には思われる。

すなわち、「中田批判文書」もフォローしていたように、2月には市大でも市立病院でも、それぞれの「市民の会」が立ち上がり、署名活動を軸にインターネットを駆使した創意ある反対運動を開始し発展中である。そして、それに連帯して、市大と付属病院の教員組合と医従組合、市立病院を傘下に収める市従組合なども「中田民営化」反対の闘争を開始した。これらを束ねる横浜市労連は3月10日に決起集会を開き、執行部は「私たちは公的業務の役割を認識すると同時に、労働者が自ら職場は守るという意味でも民営化の問題について、組合の総力を上げて闘わなければならない」^{*19}と檄を飛ばした。

さらに、市大に関しては、3月31日に県・市内外の大学関係者でつくる会も発足し、さっそく「あり方懇」答申に対する小川恵一学長宛の意見書を提出するなど、地域大学間の連帯も進んでおり、また、相互に密接な関連をもつ国立大学の独立行政法人化の反対の各組織とも連絡を保って、大学から市政全体に及ぶ中田市政の「横浜モデル」阻止の動きは急激に発展しつつある。本稿が、これらの諸運動の一助となれば望外の喜びである。

¹⁹*横浜市労働組合連盟『市労連ニュース』、2003年3月18日付。

